

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	介護サービス事業	魚沼地域特別養護老人ホーム組合

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

経営状況は厳しいが、財政調整基金を活用しながら経営が維持できる。また、平成35年度で建設費の償還が終了するので、その後は安定した経営が行えるため。

(今後の経営改革の方向性等)

平成28年度から昇給の抑制を実施することについて、職員組合と協議中。昇給抑制による削減額は数年間は100万円程度だが、平成33年から200万円、平成35年からは300万円を超え、その後はさらに影響額が大きくなり今後の安定経営には有効である。それでも経営が厳しい場合は数年間の昇給停止も視野に入れている。